

仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金交付要綱

(平成 23 年 7 月 1 日 子供未来局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、幼児期のむし歯予防を促進し、もって児童の健やかな成長に寄与するため、仙台市内の私立保育所で継続的に実施するフッ化物洗口に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱において次に掲げる用語の意義は、次の各号に掲げるものをいう。

(1) 私立保育所

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 35 条第 4 項の規定による認可を受けて社会福祉法人等が仙台市内に設置・運営する保育所

(2) 補助事業者

第 7 条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けたもの

(3) 補助事業

第 7 条の規定により補助金の交付の決定を受けた事業

(事業内容)

第 3 条 この補助金の交付対象となる事業は、私立保育所（以下、「保育所」という。）の在籍児童のうち、申請年度の 4 月 1 日現在、満 4 歳児又は満 5 歳児で、保護者の承諾のある児童を対象にフッ化物洗口を実施する事業とする。ただし、申請年度以前に仙台市フッ化物洗口導入支援事業実施要領（平成 16 年 11 月 1 日健康福祉局長決裁）による仙台市フッ化物洗口導入支援事業（以下、「導入支援事業」という。）に参加した保育所の設置者が実施する場合に限る。

2 事業の実施にあたっては、導入支援事業にて習得した技術や知識を正しく活用し、保育所の嘱託歯科医の助言、指導及び関係機関の協力のもと、安全で円滑な運営を行わなければならない。

(補助対象経費)

第 4 条 補助の対象となる経費は、フッ化物洗口実施に要する経費とする。

(補助金の額)

第 5 条 補助金の額は、1 施設あたり、補助対象経費の相当額とする。ただし、平均年間児童数（当該年度における各月の初日における入所児童のうち、本事業に参加した満 4 歳児及び満 5 歳児の児童数の総和を事業実施月数で除したもの。小数点以下の端数が生じた場合には、小数点第 1 位を四捨五入する。）に 300 円を乗じた金額を限度とする。

(申請手続)

第 6 条 補助金の交付を希望する保育所の設置者は、「仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金交付申請書」（様式第 1 号）を市長が別に定める日までに提出しなければならない。

(補助金交付の決定)

第 7 条 市長は、前条の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査を行い、補助金の交付の可

否を決定するものとし、「仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金交付決定通知書」（様式第 2 号）又は「仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金不交付決定通知書」（様式第 3 号）により申請者あて通知するものとする。

（事業の内容の変更等）

第 8 条 規則第 5 条第 1 項に規定する市長の定める軽微な変更は、当初事業目的を変更しない範囲の内容の変更とする。

2 規則第 5 条第 1 項の規定による変更等の申請は、仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金変更等承認申請書（様式第 4 号）により行うものとする。

3 前項の申請に対する承認は、「仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金変更等承認通知書」（様式第 5 号）により行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができる。

4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（申請の取下げ）

第 9 条 規則第 7 条第 1 項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から 60 日を経過した日までに「仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金交付申請取下書（様式第 6 号）」により行うものとする。

（実績報告）

第 10 条 補助事業者は、当該事業が完了したときは、「仙台市私立保育所フッ化物洗口事業実績報告書」（様式第 7 号）に、第 4 条に規定するフッ化物洗口実施に要する経費を明らかにした書類を添えて、速やかに市長に報告しなければならない。

（補助額の確定等）

第 11 条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査を行った上で、交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、「仙台市私立保育所フッ化物洗口事業継続実施補助金確定通知書」（様式第 8 号）により通知するものとする。

（補助金の交付）

第 12 条 市長は、前条の規定による補助金の額の確定を行った後に、補助金を交付するものとする。

（補助金の経理等）

第 13 条 補助事業者は、第 3 条に定める事業の内容に適合するように執行し、収入及び支出を予算に計上するほか、補助金の支出状況を明らかにした書類を作成し、補助額の確定後 5 年間保管しなければならない。

2 市長は、補助事業者に対して、その執行状況について帳簿その他の必要な書類を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

（交付決定の取消し）

第 14 条 市長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定

の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき
 - (2) 補助金を他の用途に使用したとき
 - (3) 補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき
- 2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第15条 市長は、前条に規定する補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助対象事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

- (1) この要綱は、平成23年7月1日から実施し、平成23年4月1日から適用する。
- (2) 第3条に定める仙台市フッ化物洗口導入支援事業開始以前より、フッ化物洗口を実施し導入支援事業の対象外となった設置者については、本事業の対象者とみなす。
- (3) こども若者局長は、第7条及び第11条に定める書類審査に必要な事実確認を健康福祉局長に求めることができる。

附 則 (平成24年6月20日改正)

この改正は、平成24年7月1日から実施する。

附 則 (令和3年9月17日改正)

この改正は、令和3年9月17日から実施する。

附 則 (令和4年3月14日改正)

この改正は、令和4年4月1日から実施する。

附 則 (令和5年4月1日改正)

この改正は、令和5年4月1日から実施する。